特集にあたって

日本列島は、４つのプレートに囲まれ地震や火山噴火が多く、また、湿潤なうえに台風の通り道でもあることから、これまで多くの自然災害が発生しています。また近年では、地球温暖化など世界規模での自然環境の変化により、大規模な気象災害も頻発しています。

愛媛県内においても昨年７月の西日本豪雨では、４日間で７月の平均を大きく上回る記録的な雨量が観測され、土砂崩れや河川の氾濫、その後の洪水により多くの尊い命が犠牲になるとともに、家屋や柑橘園地など多くの財産が失われました。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

昨年は自然災害が多い年でしたが、いずれも局地的な災害で行政機関や各種関係団体により、直ちに救助や支援活動が開始され、災害が発生しても大丈夫であると認識されている住民の方がおられるかもしれませんが、今後発生する確率の高い「南海トラフ地震」は、東海から近畿・四国・九州にまでおよぶ広域災害になることが想定されており、局地的な災害と違い救助や支援活動が早期に行われることは難しいと予想されます。また、広域災害によるライフラインの長期間の断絶も想定されることから、自分の命を自分で守る「自助」の精神、および地域住民による「共助」の精神が重要となります。

今号の「ＥＣＰＲ」では、「地域における防災・減災対策の強化」をテーマに特集しています。自然災害に伴う防災・減災などについて、地方自治体・企業・地域住民の皆様が現在の取組状況について再検証していただき、減災・縮災につながる地域づくりに、本誌をご活用していただければ幸いです。

平成31年3月

（公財）えひめ地域政策研究センター
所長（専務理事）豊 田　秀 樹